

## 連携タイプ例の特徴

	特徴	課題
神戸市 (事業者連携タイプ例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居住支援協議会が、必要な居住支援サービスを設定し、事業者と協定を締結し連携を図る</li> <li>・ 事前に居住支援サービス提供事業者を決めておくことにより、相談者のニーズに応じたサービスを比較的簡便に紹介することが可能（事務労力の軽減）</li> <li>・ また、一定の質が確保されたサービス提供が可能となる（質の確保）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者が少ない</li> <li>・ 協力事業者が少ない</li> </ul>
熊本市 (業界団体・福祉団体連携タイプ例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居住支援サービス提供事業者が属する業界団体や福祉団体等と連携（居住支援協議会の構成員となる等）</li> <li>・ 業界団体、福祉団体を通じて多様な事業者に照会できることにより、相談者のニーズに応じたきめ細かなサービス提供が可能となる（きめ細かなサービス）</li> </ul>	
福岡市 (プラットフォーム連携タイプ例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉系団体によるプラットフォームと連携し一体的に展開</li> <li>・ 住宅確保要配慮者は福祉系事業者（介護や生活支援等）となじみやすいため、日常の延長線上で相談が可能（シームレスなサービス提供）</li> <li>・ 基本的な相談業務はプラットフォームが担うため、居住支援協議会の事務量が軽減される（事務労力の軽減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財源の確保</li> <li>・ 窓口が一か所のみ</li> <li>・ 協力店の参画、理解</li> </ul>